

# 令和3年度 一般会計決算の概要

※地方財政状況調査票（決算統計）より一般会計ベースにて作成しています。  
※資料中の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計などが一致しない場合があります。  
※カッコ内の数字は特に定めのない限り、前年度との増減を表しています。

# 1 決算収支の状況

(単位：億円)

区分		R2	R3	増減額
歳入決算額	A	487.8	430.6	▲ 57.2
歳出決算額	B	475.1	405.4	▲ 69.7
形式収支	C = A - B	12.7	25.2	12.5
繰越すべき財源	D	3.1	4.0	0.9
実質収支	E = C - D	9.6	21.2	11.6

## 概要

### ■ 収支状況

歳入決算額は430.6億円（▲57.2億円）に対し、歳出決算額は405.4億円（▲69.7億円）となり、形式収支は25.2億円となった。令和4年度へ繰り越した事業の財源は、4.0億円となり、令和4年度の前年度繰越金となる実質収支は21.2億円となった。

### ■ 歳入

歳入決算額は430.6億円（▲57.2億円）を前年度と比較すると、特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症関係の補助事業の縮小により国庫支出金が107.9億円（▲71.5億円）となった。一方で地方交付税が83.7億円（+11.2億円）、各種交付金が27.2億円（+4.9億円）となり、一般財源が大きく増加した。市税については、104.6億円（▲0.1億円）の微減に留まった。

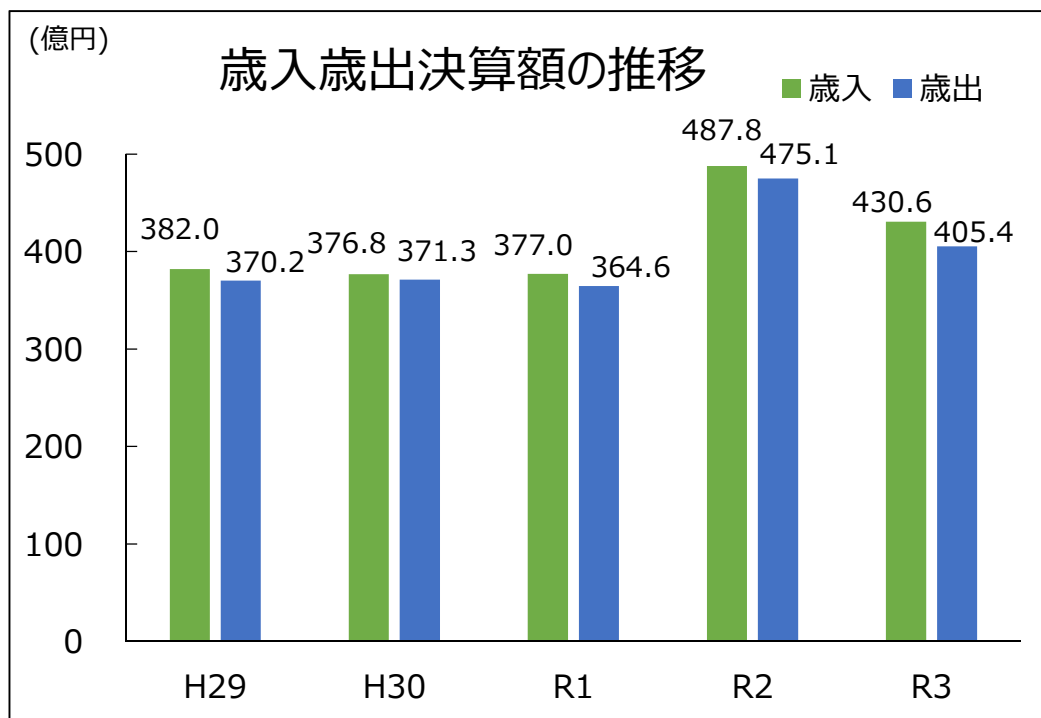
⇒詳細「(P15) 2 歳入決算額の状況」参照

### ■ 歳出

歳出決算額405.4億円（▲69.7億円）のうち、特別定額給付金の皆減等により補助費等は大きく減少しているものの、新型コロナウイルス感染症関連経費で、総額46.7億円（▲75.3億円）支出している。内訳としては、新型コロナワクチン接種事業や各種給付事業、感染防止対策や経済対策等で物件費、扶助費が増加している。

その他の主な歳出の増減として、障害者福祉サービス等の利用者増等による扶助費の増（+2.9億円）、市立学校の大規模改修等の投資的経費の増（+9.5億円）、減債基金への積立金の増（+6.3億円）、繰上償還による公債費の減（▲11.5億円）

⇒詳細「(P11~14) 令和3年度決算のポイント」  
「(P16) 3 歳出決算額の状況」参照



# 令和3年度決算のポイント

## ① 新型コロナウイルス感染症に係る対策

46.7億円

ワクチン接種をはじめとした感染の拡大防止と、市民・事業者等の生活・経営支援

### (1) 感染防止対策

集団接種会場の様子



13.0億円

#### ワクチン接種の推進

- **新型コロナワクチン**の市民への接種実施（2回目接種率76.7%）  
【健康課／新型コロナウイルスワクチン接種事業費】（P45）1,115.2百万円

#### 感染防止対策

- 福祉施設の職員や市民等への**無料PCR検査**を実施  
【健康課／新型コロナウイルス感染症対策事業費】（P46）113.5百万円
- 施設における感染防止のための消耗品や備品の配備等  
【財政課、他／公共施設感染症対策事業費、他】19.1百万円
- 各種事業における感染防止のための対策経費等  
【文化スポーツ課、他／スポーツ観光推進事業費、他】15.7百万円

#### 行政のデジタル化

- SNSやデータ放送を活用した市民への情報発信の強化  
【秘書政策課／ホームページ管理運営費】4.5百万円
- デジタル人材の派遣による庁内DXの推進  
リモートワークやWeb会議、ペーパーレス等の**庁内ICT環境の強化**  
【デジタル化推進室／デジタル化推進事業費、他】（P27）28.8百万円
- Web口座振替受付サービスの導入や窓口等でのデジタルデバイスの活用  
【収納課、他／徴収事務費、他】3.5百万円

DX

### (2) 市民生活への支援

DX … まち・行政のデジタル化（デジタル・トランスフォーメーション）に関わる経費

25.8億円

- **子育て世帯や生活困窮世帯への国からの給付金**  
【子ども家庭課／子育て世帯臨時特別支援事業費】1,591.7百万円  
【子ども家庭課／子育て世帯生活支援特別給付金】116.8百万円  
【生活支援課／住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費】849.8百万円  
【生活支援課／新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費】25.3百万円

#### その他

1.1億円

- 公共施設の指定管理に係る感染防止対策や経営継続のための追加経費  
【文化スポーツ課、他／宗像ユリックス管理運営費、他】31.0百万円
- 宗像地区急患センターの感染防止対策・医療体制の維持のための追加経費  
【健康課／宗像地区事務組合負担金（急患センター）】75.2百万円

### (3) 子どもの安全と教育の保障

2.6億円

#### 感染防止対策

- **保育所、幼稚園、学童保育所**等の保育における**感染防止対策**  
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】（P70）17.0百万円
- **市立学校における感染防止**のための消毒作業や消耗品・備品の配備、空調機の増設、手洗器の自動水栓化、教職員の非接触式出退勤システムの導入  
【学校管理課、他／市立学校感染症対策事業費、他】（P72）176.2百万円
- 中止となった市立学校の修学旅行、宿泊体験学習のキャンセル料の補助  
【教育政策課／教育振興費】7.7百万円
- **学校、保育関係施設等の教職員へのPCR検査の実施**  
【教育政策課／市立学校感染症対策事業費】6.6百万円  
【子ども育成課／教育・保育施設型給付事業費、他】（P70）4.6百万円

#### 新しい教育環境の整備

- **タブレットを活用した教育ICT環境の整備、家庭等での活用支援**  
【教育政策課、他／GIGAスクール推進事業費、他】（P72）48.6百万円  
【教育政策課／小学校就学援助費 中学校就学援助費】2.0百万円

DX



学習用タブレットを使った授業の様子

### (4) 経済対策・事業者支援

4.2億円

#### 事業者の経営支援

- 農林水産業等の**一次生産者の経営継続支援、販路拡大支援**  
【農業振興課・水産振興課、他／農業振興事業費、他】（P63）19.9百万円
- **新たなデジタル技術の導入や新たな事業活動等を支援**（がんばる中小事業者補助金）  
【商工観光課／中小事業者等支援事業費】（P64）10.4百万円

DX

#### 市内消費の喚起

- 減収した**中小事業者への20万円応援金等の給付**  
【商工観光課／緊急経済支援事業費、他】（P64）236.9百万円
- **プレミアム付商品券の発行や宿泊キャンペーンの実施、クラウドファンディング、キャッシュレス決済等**を活用した消費喚起  
【商工観光課／緊急経済支援事業費、観光推進事業費、他】（P64～65）147.8百万円



# 令和3年度決算のポイント

## ② 都市再生の推進

0.5億円

・官民が連携した既存住宅地のにぎわいづくり、実証事業による団地再生の加速化、公共交通の充実による住環境の向上

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載

～令和2年度  
これまでの取り組み

令和3年度  
決算成果

令和4年度～  
今後の取り組み

### <官民連携による団地再生の推進>

- 日の里地区の将来構想検討のための住民ワークショップや、地元中学生との機運醸成イベントの開催
- 旧UR集合住宅(日の里団地東街区)の解体及び整地跡地の民間開発の支援「ひのさと48」のプレオープン
- 空き家調査による不動産市場の活性化
- エリアマネジメントを担う組織の法人化に向けた支援

### <公共交通の利便性の向上>

- 路線バスの維持やふれあいバス・コミュニティバスの運行による市民の移動手段の確保
- オンデマンドバス実証運行による新しい交通手段の検証開始

### Topics.1：官民連携による団地再生の推進

#### 【日の里地区】

- 生活利便施設「ひのさと48」のグランドオープンにより、民間事業者・コミュニティ・学校等の多様な主体と協働したにぎわいづくりに取り組んだ
- 日の里地区都市再生ビジョン(素案)を策定し、今後の取り組みの具体案を示した
- 空き地・空き店舗等の低未利用地の面的整備手法を検討し、東郷駅周辺エリアにおける課題の整理を行った

#### 【自由ヶ丘地区】

- 自由ヶ丘地区の都市再生ビジョンの策定に向け、人口動態等の基礎調査を実施
- 店舗型移動サービスやドローン配送の実証事業を行い「サービスが人のもとに移動する」仕組みの創出へ向けた検討を進めた

【都市再生課/団地再生推進事業費】(P58) 19.5百万円



グランドオープンした「ひのさと48」



自由ヶ丘中央公園でのショップモビリティ実証事業

### Topics.2：公共交通の利便性の向上

- 移動ニーズの多様化や超高齢社会に対応した新たな交通手段として、**オンデマンドバスの実証運行**を実施  
一日あたり平均135人(平日)の乗車、累計2,479人の利用者登録があった。

【都市再生課/オンデマンドバス運行事業費】  
(P58) 32.6百万円

DX



オンデマンドバス「のるーと」

### <官民連携による団地再生の推進>

【日の里地区】  
都市再生ビジョンに基づき、具体的な取り組みを実施

- 集合住宅のリノベーション促進策の検討
- 生活サービス機能の集積とまちなかへの居住誘導の具体的な方策の検討

#### 【自由ヶ丘地区】

- 都市再生ビジョンの策定
- 脱炭素の視点を取り入れた住宅地や公共空間の活用の検討

### <公共交通の利便性の向上>

- オンデマンドバスの利便性向上のための予約アプリ改修や相談窓口の設置、操作説明会の実施
- オンデマンドバスの実証運行を踏まえた公共交通体系の見直し



# 令和3年度決算のポイント

## ③ 稼ぐ力の強化

18.5億円

定住人口の維持・増加による税収入の確保と、ふるさと寄附金等の税外収入の確保により自治体の財政基盤を強化  
事業者のデジタル化や経営基盤の強化を支援し、地域産業の活性化を促進

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載  
特徴的な事業を抽出して記載しているため事業費計は18.5億円とは不一致

～令和2年度  
これまでの取組み

令和3年度  
決算成果

令和4年度～  
今後の取組み

### 自治体としての 財政基盤の強化

#### <定住化の推進>

- 移住定住サイトのリニューアルや民間連携による情報発信の強化

#### <税外収入の確保>

- ふるさと寄附の返礼品の掘り起こしや経費の見直し等を推進

#### Topics.1：定住化の推進

- 民間企業と連携した2地域居住者向けページの掲載等を実施【経営企画課／定住化推進事業費】(P30) 149.7百万円

#### Topics.2：税外収入の確保

- ふるさと寄附金で**13.7億円**を確保した他、企業版ふるさと寄附金は企業に対するPR活動等により、**0.46億円**を獲得した。【ふるさと寄附推進室／ふるさと寄附事業費】(P30) 672.6百万円



ふるさと寄附の返礼品として人気のいちご↑、もつ鍋→



### 地域産業の活性化

#### <地域産業の活性化>

- 事業者への給付金や消費喚起策等の経営継続の支援とアフターコロナ・ウィズコロナの視点での新たなチャレンジを支援
- コロナ禍や鳥インフルエンザ等の緊急時に対応したイベントや販売促進の取り組み
- 持続的な農業、水産業の確立に向けた担い手の確保や施設・設備の導入の支援  
販路拡大に向けたフェア等の実施

#### Topics.3：事業者の経営支援

- セミナーや相談会の実施、補助制度等の活用により、**新規創業**や**商品開発**、**デジタル化**等、事業者の新たなチャレンジを積極的に支援【商工観光課／中小事業者等支援事業費】(P64) 273.0百万円 **DX**
- 観光大使の活用等により**情報発信を強化**(一社)宗像観光協会が**候補DMO**となり、本登録に向けた活動を本格化【商工観光課／観光推進事業費】(P65) 57.8百万円 **DX**
- 農地管理の**省力化**や**ICT技術を活用した農業用機器の導入**を支援【農業振興課／農業振興事業費】(P63) 126.5百万円
- 共同利用施設の改修による生産性向上、トラフグ等の稚魚放流による資源回復、**鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所**の建設工事を実施【水産振興課／水産業振興事業費】(P63) 49.1百万円  
【水産振興課／漁港整備事業費】(P64) 483.8百万円

※農業者・漁業者へ燃油高騰対策として補助金を給付  
農業振興事業費のうち3.1百万円、水産業振興事業費のうち21.3百万円



コロナに伴う宿泊業の支援事業もDMO事業として実施



鐘崎漁港荷捌所の外観

#### <定住化の推進>

- 定住化につながる施策の実施、庁内組織の横断的な取組みや情報発信を推進

#### <税外収入の確保>

- 新規の返礼品や協力事業者の発掘。ポータルサイトの充実や特設サイト構築によるPRの強化

#### <地域産業の活性化>

- 商工業  
アフターコロナを見据えた新たなチャレンジ、官民連携による新規創業者の支援の促進
- 観光業  
DMOの組織体制強化と観光地域づくりを支援
- 農業  
デジタル技術等を活用した省力化・高収益化の支援の強化
- 水産業  
高度衛生管理型荷捌所の完成(R4.7月)と、荷捌所における管理運営計画・衛生管理計画の策定、流通体制の強化

# 令和3年度決算のポイント

## ④ 防災対策の強化

3.2億円

地域・行政が一体となった地域防災力の向上と、都市の減災対策の強化

※文中の(P～)は各部の主要事業の実績のページ数、決算額は事業費全体を記載  
特徴的な事業を抽出して記載しているため事業費計は3.2億円とは不一致

～令和2年度  
これまでの取り組み

令和3年度  
決算成果

令和4年度～  
今後の取り組み

### <地域組織の育成と避難所の整備>

- 感染症対策に対応した避難所開設マニュアルの作成や防災訓練の実施
- 防災情報タッチボードの構築等、情報伝達ツールを強化

### <災害に強い装備・設備の強化>

- 消防団の装備や消防水利施設の定期的・計画的な更新

### <災害に強い都市づくりの実現>

- 洪水浸水想定等の周知のため、防災マップ、ため池ハザードマップ等の更新
- ため池や河川等の内水面の危険箇所の改修工事

### Topics.1 : 災害に強い地域組織の育成と避難所の整備

- 東郷地区(モデル地区)で地区防災計画を策定  
避難所の環境改善のためスポットクーラーを配置  
【危機管理課／防災対策事業費】(P28) 20.7百万円
- 避難所となる市民体育館、コミュニティ・センターにWi-fiを整備  
【デジタル化推進室／地域情報化事業費】  
※該当経費のみ 41.6百万円

DX



東郷地区での地区防災計画策定ワークショップ

### Topics.2 : 災害に強い装備・設備の強化

- 第5分団格納庫の改築や、防災無線のデジタル化  
【危機管理課／消防施設費】(P28) 107.2百万円

DX



改築した第5分団格納庫

### Topics.3 : 災害に強い都市づくりの実現

- 水田を活用した洪水緩和(田んぼダム)の調査・研究  
【農業振興課／農地多面的活用事業費】1.0百万円
- 水災害ハザードに対する現状把握やリスク分析  
優先的に対策を講じるべき地域や目標とする水準の検討  
【都市計画課／防災都市づくり推進事業費】(P55) 9.4百万円
- R3.8月豪雨に伴う災害復旧工事  
【維持管理課、他／現年土木災害復旧事業費、他】34.8百万円



R3.8月豪雨による土木災害の現場(宗像・福岡線)

### <地域組織の育成と避難所の整備>

- 各種訓練の実施や地域リーダーの育成、地区防災計画の策定
- 避難行動要支援者の個別避難計画の策定
- 災害現場での情報共有や避難者の安否確認等へのデジタル技術の活用

### <災害に強い装備・設備の強化>

- 消防団の装備や消防水利施設の強化の継続的な実施

### <災害に強い都市づくりの実現>

- 水災害リスクを踏まえたまちづくりのため「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画」を策定(～R5)し、施設整備を計画的に実施
- ため池や田んぼダム等の地域資源を活用した減災対策、危険箇所の改修を推進

## 2 歳入決算額の状況

### ●一般会計 歳入決算額

(単位：億円、%)

区	分	R2		R3		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
自主財源	市 税	104.7	21.5	104.6	24.3	▲ 0.1	▲ 0.1
	分担金及び負担金	2.9	0.6	3.1	0.7	0.2	6.9
	使用料及び手数料	5.0	1.0	5.2	1.2	0.2	4.0
	財産収入	2.2	0.5	1.8	0.4	▲ 0.4	▲ 18.2
	寄 附 金	15.4	3.2	14.2	3.3	▲ 1.2	▲ 7.8
	繰 入 金	14.5	3.0	8.5	2.0	▲ 6.0	▲ 41.4
	繰 越 金	12.5	2.5	12.7	3.0	0.2	1.6
	諸 収 入	5.1	1.0	6.1	1.4	1.0	19.6
小 計	162.3	33.3	156.2	36.3	▲ 6.1	▲ 3.8	
依存財源	地方譲与税	3.5	0.7	3.6	0.8	0.1	2.9
	各種交付金	22.3	4.6	27.2	6.3	4.9	22.0
	地方交付税	72.5	14.9	83.7	19.4	11.2	15.4
	国庫支出金	179.4	36.8	107.9	25.1	▲ 71.5	▲ 39.9
	県 支 出 金	29.6	6.0	31.5	7.3	1.9	6.4
	市 債	18.2	3.7	20.5	4.8	2.3	12.6
小 計	325.5	66.7	274.4	63.7	▲ 51.1	▲ 15.7	
合 計	487.8	100.0	430.6	100.0	▲ 57.2	▲ 11.7	

### 概要

#### ◆市税

給与所得(特別徴収分)の減による市民税(個人)の減  
(48.4億円 → 47.8億円 ▲0.6億円)

事業者の業績回復による市民税(法人)の増  
(3.6億円 → 4.0億円 +0.4億円)

新型コロナウイルス感染症に係る特例措置等による税の減免に伴う固定資産税の減(40.3億円 → 39.9億円 ▲0.4億円)

税率改正によるたばこ税の増(4.7億円 → 5.1億円 +0.4億円)

#### ◆寄附金

ふるさと寄附金の減(15.2億円 → 13.7億円 ▲1.5億円)

企業版ふるさと寄附金の増(0.2億円 → 0.5億円 +0.3億円)

#### ◆繰入金

ふるさと基金繰入金の減(7.2億円 → 4.0億円 ▲3.2億円)

企業立地促進基金繰入金の減(1.9億円 → 0.2億円 ▲1.7億円)

#### ◆各種交付金

地方消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増  
(18.8億円 → 20.6億円 +1.8億円)

新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税・都市計画税減免分)の皆増(+2.1億円)

#### ◆地方交付税

障害者福祉費等の需要額の増及び国の経済対策に伴う追加交付による普通交付税の増(65.6億円 → 75.9億円 +10.3億円)

#### ◆国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金の皆減(▲97.0億円)

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減  
(14.4億円 → 7.0億円 ▲7.4億円)

新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金及び新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金の増(0.1億円 → 12.7億円 +12.6億円)

子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の皆増(+16.4億円)

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金の皆増(+7.0億円)

#### ◆市債

学校教育施設等整備事業債の増(1.5億円 → 2.8億円 +1.3億円)



# 3 歳出決算額の状況

## ●一般会計 歳出決算額

(単位：億円、%)

区	分	R2年度		R3年度		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	人件費	42.1	8.9	42.6	10.5	0.5	1.2
	うち職員給	26.1	5.5	26.4	6.5	0.3	1.1
	扶助費	97.9	20.6	123.9	30.6	26.0	26.6
	公債費	38.1	8.0	26.6	6.6	▲ 11.5	▲ 30.2
	元利償還金	38.1	8.0	26.6	6.6	▲ 11.5	▲ 30.2
	一時借入金利子	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計		178.1	37.5	193.1	47.7	15.0	8.4
投資的経費	投資的経費	24.3	5.1	31.2	7.7	6.9	28.4
	普通建設事業費	24.1	5.1	30.8	7.6	6.7	27.8
	うち単独	13.4	2.8	16.5	4.1	3.1	23.1
	災害復旧事業費	0.2	0.0	0.4	0.1	0.2	100.0
小計		24.3	5.1	31.2	7.7	6.9	28.4
その他の経費	物件費	57.9	12.2	64.5	15.9	6.6	11.4
	維持補修費	1.8	0.4	1.8	0.4	0.0	0.0
	補助費等	158.7	33.4	53.9	13.3	▲ 104.8	▲ 66.0
	積立金	14.9	3.1	21.2	5.2	6.3	42.3
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.4	1.8	0.4	0.0	0.0
	繰出金	37.6	7.9	37.9	9.4	0.3	0.8
小計		272.7	57.4	181.1	44.6	▲ 91.6	▲ 33.6
合	計	475.1	100.0	405.4	100.0	▲ 69.7	▲ 14.7

## 概要

令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症関連経費により、扶助費、物件費及び補助費等の増減が大きくなっている。

### ◆扶助費

住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費の皆増(+8.5億円)  
 子育て世帯等臨時特別支援事業費の皆増(+15.9億円)  
 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費の皆増(+1.2億円)  
 その他、経常的な扶助費の増(95.2億円→98.1億円+2.9億円)  
 ⇒詳細「(P18) 4 社会保障関係経費の状況」参照

### ◆公債費

繰上償還元金の皆減(▲10.1億円)

### ◆投資的経費

漁港整備事業費の増(1.1億円→4.8億円+3.7億円)  
 小学校施設改修事業費の増(0.5億円→4.2億円+3.7億円)  
 中学校施設改修事業費の増(0.5億円→3.2億円+2.7億円)  
 GIGAスクール推進事業費の減(2.8億円→0.4億円▲2.4億円)  
 ⇒詳細「(P19) 5 投資的経費の状況」参照

### ◆物件費

新型コロナウイルスワクチン接種事業費の増(0.1億円→10.3億円+10.2億円)  
 新型コロナウイルス感染症対策事業費の皆増(+1.1億円)  
 緊急経済支援事業費の増(0.3億円→1.1億円+0.8億円)  
 GIGAスクール推進事業費の減(3.5億円→0.2億円▲3.3億円)

### ◆補助費等

特別定額給付金給付事業費の皆減(▲97.0億円)  
 緊急経済支援事業費の減(6.9億円→2.3億円▲4.6億円)  
 企業誘致・企業連携事業費の減(1.9億円→0.1億円▲1.8億円)

### ◆積立金

財政調整基金積立金の減(4.0億円→0.2億円▲3.8億円)  
 減債基金積立金の増(0.3億円→9.5億円+9.2億円)  
 ⇒詳細「(P20) 6 基金残高の状況」参照



# ※参考※ 新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の推移

令和2、3年度については、新型コロナウイルス感染症関連経費により前年度比で大幅な増減があった。新型コロナウイルス感染症関連経費を除く歳出決算額の状態を分析するため、当該経費を差し引いた決算額を比較する。

## 概要

- ◆人件費：任期付職員や会計年度任用職員等に係る給料、報酬等の増（+1.4億円）
- ◆扶助費：利用者増に伴う障害者介護給付や保育実施委託料等の増（+2.9億円）
- ◆物件費：住民情報システム再構築等の委託料等の減（▲0.9億円）
- ◆補助費等：企業立地促進補助金やふるさと寄附返礼品等に係る報償費等の減（▲2.4億円）

（単位：億円、%）

区 分	R2年度(コロナ経費除く)		R3年度(コロナ経費除く)		増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
義務的経費	人件費	41.1	11.6	42.5	11.9	1.4	3.4
	うち職員給	25.9	7.3	26.4	7.4	0.5	1.9
	扶助費	95.2	27.0	98.1	27.3	2.9	3.0
	公債費	38.1	10.8	26.6	7.4	▲11.5	▲30.2
	元利償還金	38.1	10.8	26.6	7.4	▲11.5	▲30.2
	一時借入金利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
小計	174.4	49.4	167.2	46.6	▲7.2	▲4.1	
投資的経費	投資的経費	19.9	5.6	29.4	8.2	9.5	47.7
	普通建設事業費	19.7	5.6	29.0	8.1	9.3	47.2
	うち単独	11.4	3.2	15.2	4.2	3.8	33.3
	災害復旧事業費	0.2	0.1	0.4	0.1	0.2	100.0
小計	19.9	5.6	29.4	8.2	9.5	47.7	
その他の経費	物件費	51.3	14.5	50.4	14.1	▲0.9	▲1.8
	維持補修費	1.8	0.5	1.8	0.5	0.0	0.0
	補助費等	51.4	14.6	49.0	13.7	▲2.4	▲4.7
	積立金	14.9	4.2	21.2	5.9	6.3	42.3
	投資及び出資金・貸付金	1.8	0.5	1.8	0.5	0.0	0.0
	繰出金	37.6	10.7	37.9	10.5	0.3	0.8
小計	158.8	45.0	162.1	45.2	3.3	2.1	
合計	353.1	100.0	358.7	100.0	5.6	1.6	

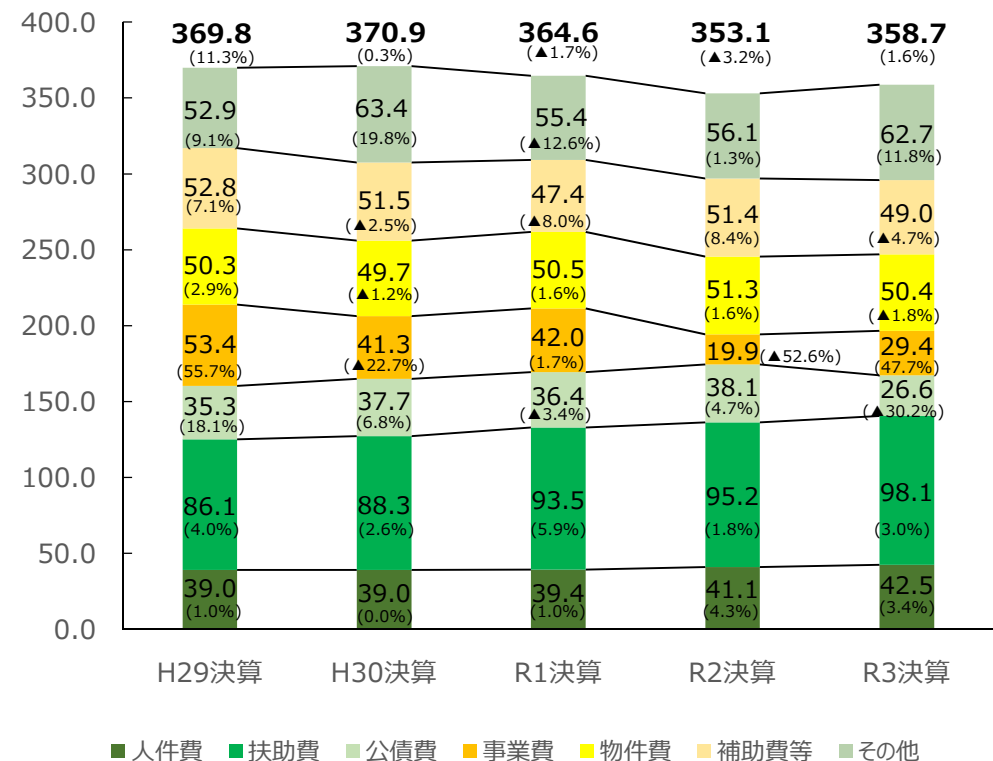
## Topics：義務的経費の増加

過去5年の決算額の推移をみると、義務的経費である人件費、扶助費が右肩あがりに増加している。

人件費は任期付職員や会計年度任用職員等に係る経費が増加傾向であり、扶助費は福祉サービス利用者の増加により、平均で年3億円前後の伸びを示している。いずれも引き続き増加が見込まれる経費であり、財政の硬直化の大きな要因となっている。

## 歳出決算額 直近5か年の推移

※R2,3は新型コロナウイルス感染症関連経費を除く（カッコ内は、前年からの増減率）



## 4 社会保障関係経費の状況（新型コロナウイルス感染症関連経費を除く）

※令和3年度は国の補助事業による臨時的な扶助費が23.0億円増加  
経年比較のため、新型コロナウイルス感染症関連経費を除いた決算額を記載

（単位：億円、%）

区	分	R2（コロナ経費除く）		R3（コロナ経費除く）		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
扶助費	児童福祉費	43.8	33.5	45.4	33.9	1.6	3.7
	生活保護費	16.3	12.5	15.4	11.5	▲0.9	▲5.5
	障害者福祉費	28.8	22.0	30.8	23.0	2.0	6.9
	その他扶助費	6.3	4.8	6.5	4.9	0.2	3.2
小計		95.2	72.8	98.1	73.3	2.9	3.0
繰出金	国民健康保険	8.2	6.3	8.3	6.2	0.1	1.2
	事業勘定	8.1	6.2	8.2	6.1	0.1	1.2
	直診勘定	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0
	介護保険	12.2	9.3	12.3	9.2	0.1	0.8
	後期高齢者医療保険	15.2	11.6	15.2	11.3	0.0	0.0
	特別会計	3.3	2.5	3.1	2.3	▲0.2	▲6.1
	広域連合	11.9	9.1	12.1	9.0	0.2	1.7
小計		35.6	27.2	35.8	26.7	0.2	0.6
合計		130.8	100.0	133.9	100.0	3.1	2.4

### 概要

新型コロナウイルス感染症関連経費を除く扶助費については、前年度から2.9億円(3.0%)増となっており、そのうち、児童福祉費、障害者福祉費が依然として増加傾向にある。

#### ◆児童福祉費

保育所等の利用者増による教育・保育施設型給付事業費の増  
(25.1億円 → 26.3億円 +1.2億円)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えからの利用回復による子ども医療費の増(2.3億円 → 2.9億円 +0.6億円)

#### ◆生活保護費

医療扶助受給者のうち入院者の減による医療扶助費の減  
(10.1億円 → 9.2億円 ▲0.9億円)

#### ◆障害者福祉費

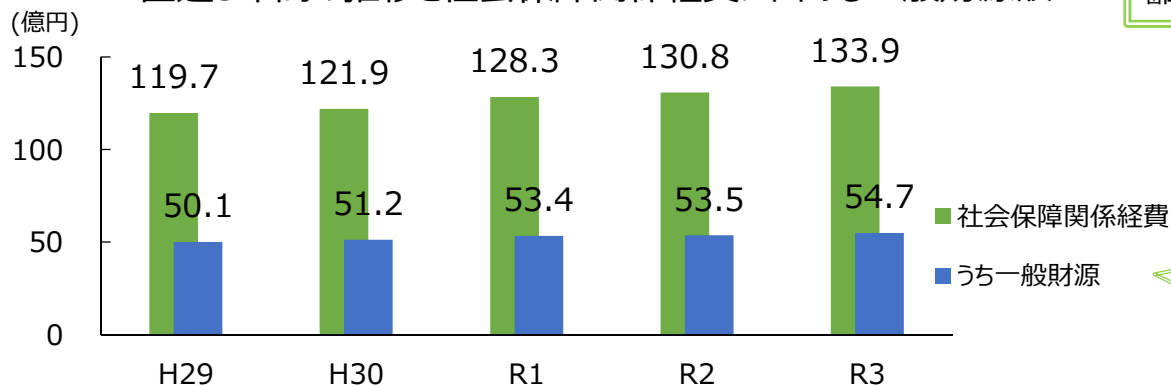
放課後デイサービスや児童発達支援等のサービス利用者の増による障害者介護給付費の増(16.7億円 → 18.0億円 +1.3億円)

就労支援等のサービス利用者の増による障害者訓練等給付費の増  
(7.5億円 → 8.0億円 +0.5億円)

#### ◆後期高齢者医療保険（広域連合）

後期高齢者医療療養給付費の市町村負担額の増に伴う福岡県後期高齢者医療広域連合負担金の増(11.9億円 → 12.1億円 +0.2億円)

直近5年間の推移と社会保障関係経費に占める一般財源額



### Topics：社会保障関係経費の一般財源の推移

社会保障関係経費のうち4割程度が一般財源であり、概ね毎年1億円以上増加している。この一般財源は普通交付税や地方消費税交付金により一定程度確保されるものの、一部を市税等により負担しており、財政の硬直化の要因の一つとなっている。

# 5 投資的経費の状況

(単位：億円、%)

区	分	R2		R3		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率
普通建設事業費	総務費	4.1	16.9	1.9	6.1	▲ 2.2	▲ 53.7
	民生費	0.4	1.6	0.6	1.9	0.2	50.0
	衛生費	0.1	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0
	農林水産業費	6.0	24.7	7.6	24.4	1.6	26.7
	商工費	0.4	1.6	0.3	1.0	▲ 0.1	▲ 25.0
	土木費	6.4	26.4	5.0	16.0	▲ 1.4	▲ 21.9
	消防費	0.4	1.6	0.9	2.9	0.5	125.0
	教育費	6.3	26.0	14.4	46.1	8.1	128.6
小計	24.1	99.2	30.8	98.7	6.7	27.8	
災害復旧事業費	0.2	0.8	0.4	1.3	0.2	100.0	
合計	24.3	100.0	31.2	100.0	6.9	28.4	

## 概要

### ◆総務費

庁内無線LAN環境構築によるデジタル化の推進などに伴うネットワーク管理運営費の皆減 (▲1.3億円)

### ◆農林水産業費

農業用施設等導入事業補助金の減などによる農業振興事業費の減 (2.6億円 → 0.9億円 ▲1.7億円)

鐘崎漁港高度衛生管理型荷捌所建設工事等の実施による漁港整備事業費の増 (1.1億円 → 4.8億円 +3.7億円)

### ◆土木費

市営住宅の改修工事の減による市営住宅維持更新事業費の減 (1.0億円 → 0.0億円 ▲1.0億円)

### ◆教育費

建設予定地造成工事による県立特別支援誘致推進事業費の増 (0.3億円 → 1.0億円 +0.7億円)

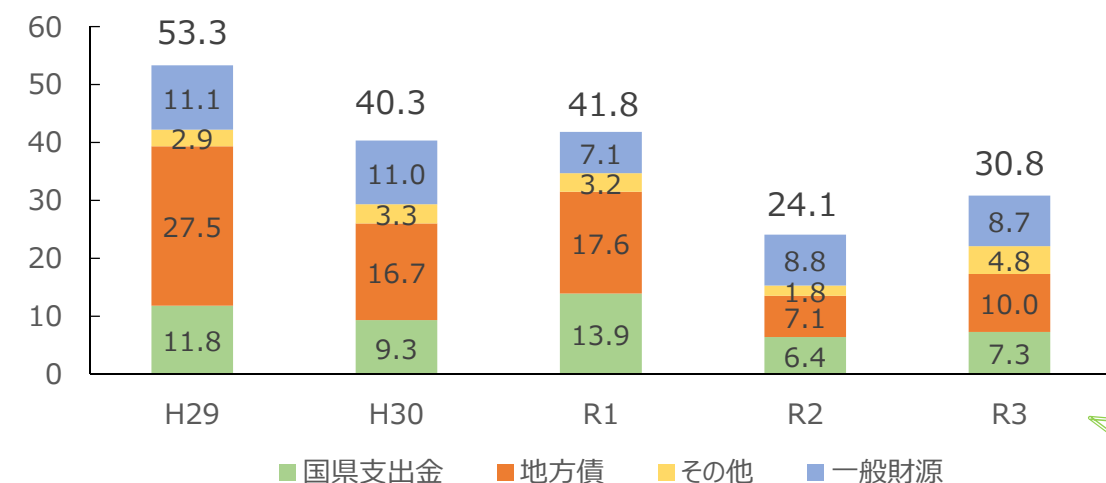
建替工事の実施設計による城山中学校整備事業費の増 (0.0億円 → 1.0億円 +1.0億円)

中央公園野球場の改修工事による体育施設改修事業費の増 (0.5億円 → 1.8億円 +1.3億円)

学校トイレの改修による小学校施設改修事業費の増 (0.5億円 → 4.2億円 +3.7億円)

河東中学校大規模改修工事による中学校施設改修事業費の増 (0.5億円 → 3.2億円 +2.7億円)

(億円) 普通建設事業費の直近5年間の推移と財源構成



## Topics : 普通建設事業費の一般財源の推移

普通建設事業費の一般財源額は過去5年で年間8~11億円程度で推移している。今後はインフラや公共施設の老朽化が進んでいくため、これまで以上に一般財源負担の増加が見込まれる。対策として、計画的な事業実施と、交付税措置のある地方債や基金等を有効に活用し、普通建設事業費の財源を確保していく必要がある。

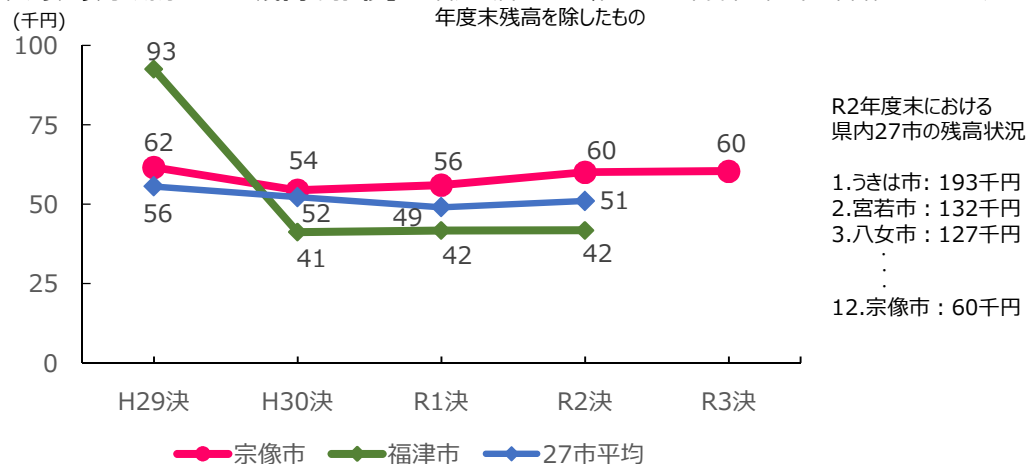
# 6 基金残高の状況

【基金】

(単位：億円、%)

区分	R2末残高	R3			増減	
		繰入額	積立額	年度末残高	年度末残高	率
財政調整基金	58.3	0.0	0.2	58.5	0.2	0.3
減債基金	23.6	0.0	9.5	33.1	9.5	40.3
公共施設等維持更新	63.1	2.1	4.3	65.3	2.2	3.5
ふるさと基金	13.6	4.0	7.0	16.6	3.0	22.1
その他基金	46.0	0.2	0.2	46.0	0.0	0.0
合計	204.6	6.3	21.2	219.5	14.9	7.3

【1人あたり財政調整基金残高の推移】 ※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの



## 概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は積立・繰入額

### ◆財政調整基金

当初予算編成時、不足する財源に対して財政調整基金の繰入れを予算措置していたが、普通交付税の追加交付や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により一般財源が確保できたため、繰入れを行っていない。(結果として年度末残高は微増)

### ◆減債基金

R4年度から本工事を開始する城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新による市債発行額の増加を見据えた積立(7.2億円)及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の廃止に伴う積立(2.1億円)

### ◆公共施設等維持更新基金

城山中学校整備事業費に充当(1.0億円)

### ◆ふるさと基金

※詳細は「資料16 ふるさと寄附金・ふるさと基金充当事業一覧表」参照

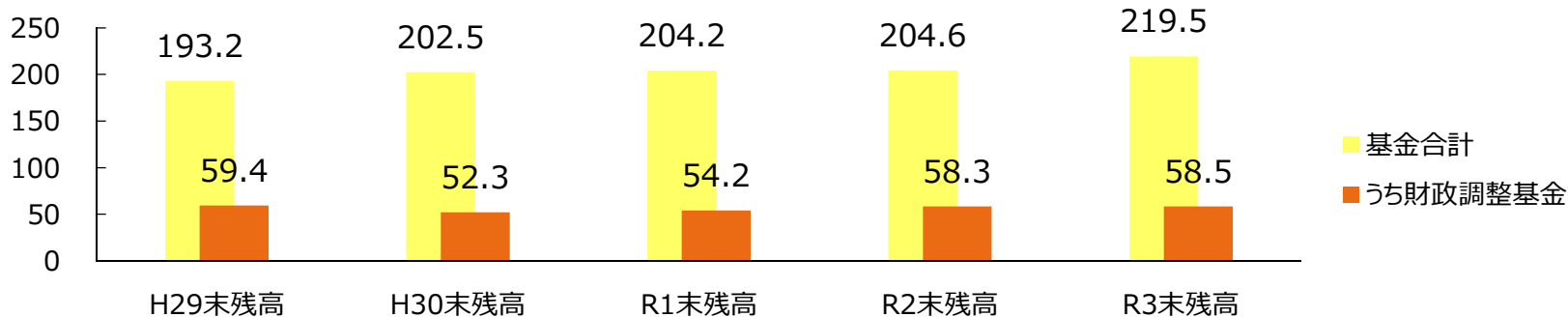
### ◆基金残高

R3年度は一般財源の確保ができたことにより、基金の繰入れが減少し、結果として基金残高を減らすことなく財政運営を行うことができた。

引き続き、今後予定される城山中学校整備事業費等の大規模な公共施設の更新では計画的に基金を活用する。また、新型コロナウイルス感染症等の迅速な対応が必要な場合においては基金を活用していく。

(億円)

## 直近5年間の推移と基金残高に占める財政調整基金残高





# 7 市債残高の状況

【市債】

(単位：億円、%)

区 分	R2末残高	R3			増減	
		発行額	償還額	年度末残高	年度末残高	率
合併特例事業債	70.6	0.4	7.8	63.2	▲ 7.4	▲ 10.5
臨時財政対策債	81.2	9.9	8.6	82.5	1.3	1.6
その他市債	82.5	10.2	9.7	83.0	0.5	0.6
<b>合 計</b>	<b>234.3</b>	<b>20.5</b>	<b>26.1</b>	<b>228.7</b>	<b>▲ 5.6</b>	<b>▲ 2.4</b>

## 概要と今後の見通し

※カッコ内の数字は市債発行額

### ◆合併特例事業債

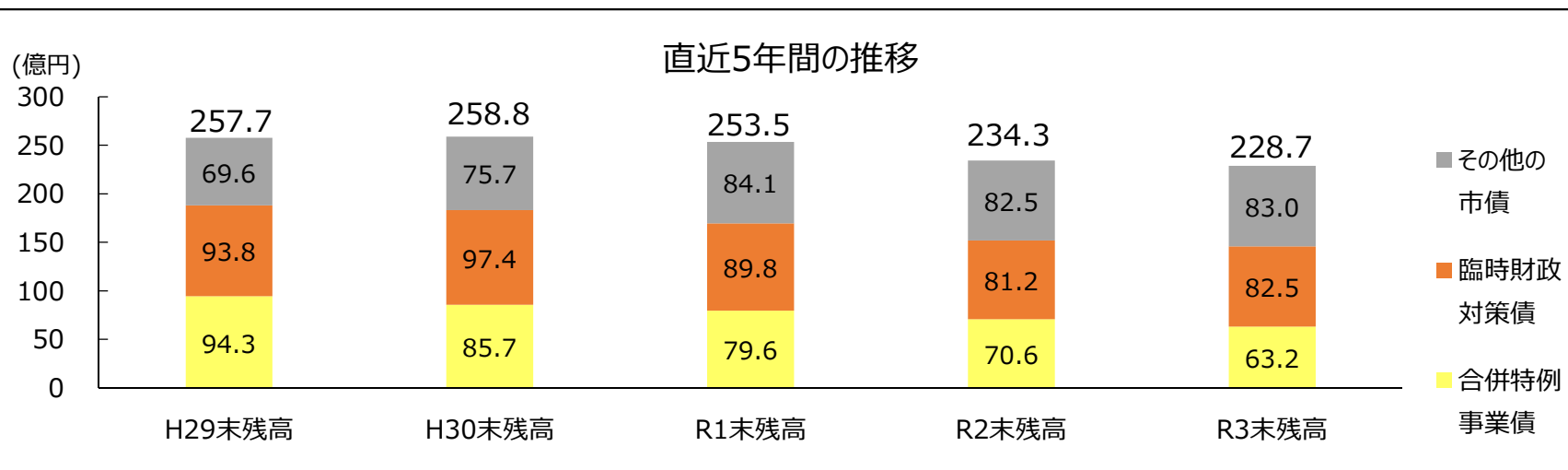
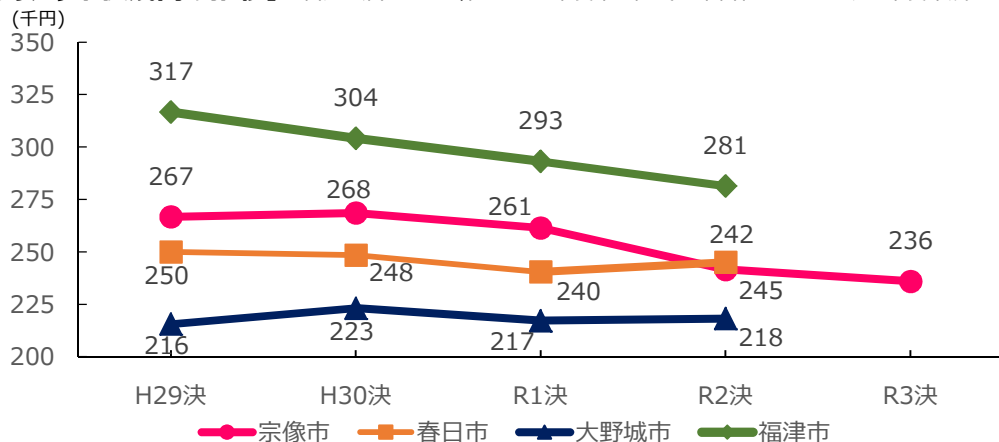
県道改良事業費（0.2億円）、東郷日の里線道路改良事業費（0.2億円）に対して発行した。発行額が定期償還額を下回っており、合併特例事業債の年度末残高は減少傾向にある。

### ◆市債残高

令和3年度は発行額が定期償還額を下回っていること、また過去の繰上償還等により市債残高は減少傾向にあるが、城山中学校整備事業などの大規模なハード事業により、今後、市債残高は増加する見込みである。

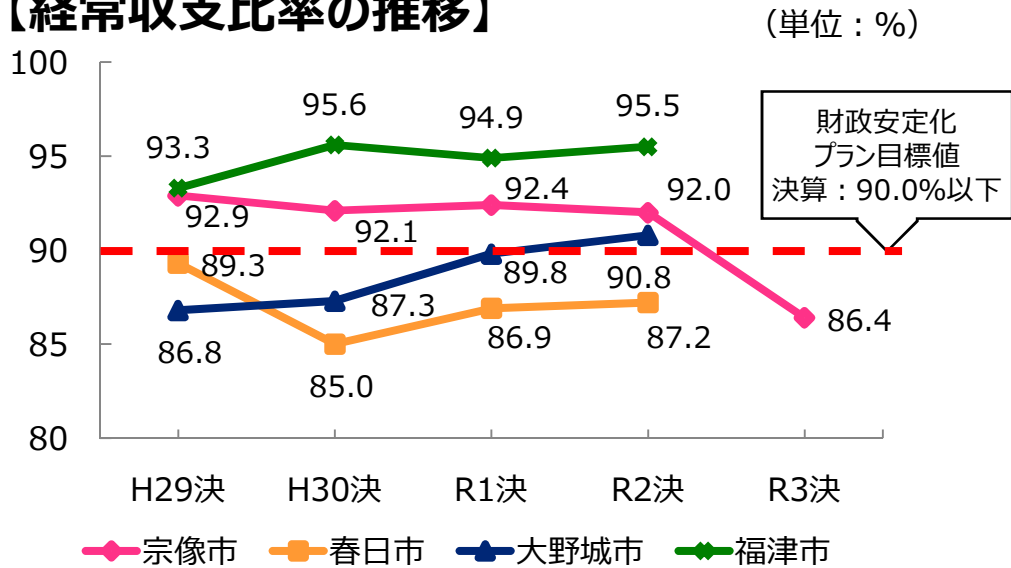
今後も、基金を活用した繰上償還の実施と合わせて、交付税措置のある地方債を積極的に活用し、将来世代への負担を考慮しつつ、健全な財政運営を図っていく。

【1人あたり市債残高の推移】※普通会計ベースで作成し、各年度末の住民基本台帳による人口から年度末残高を除いたもの

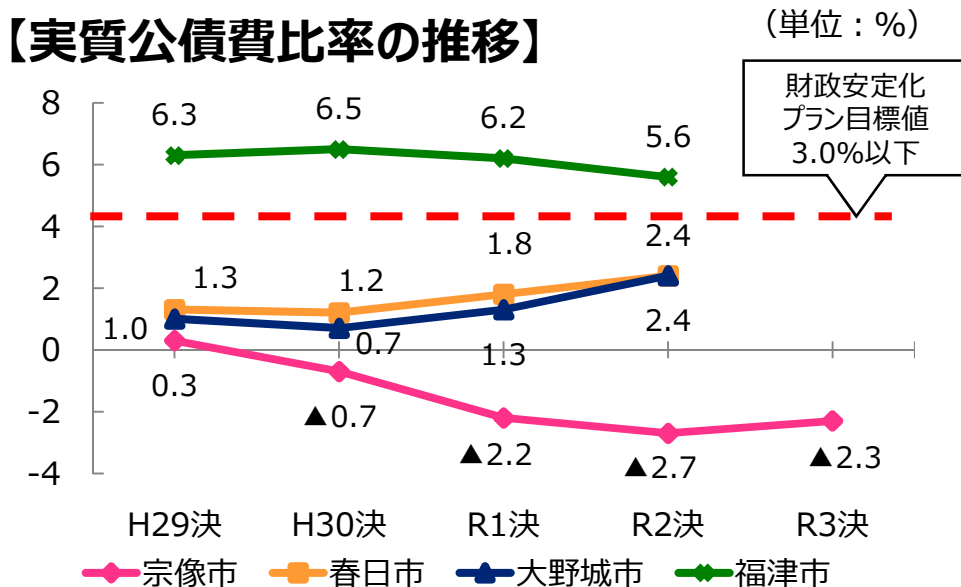


## 8 財政指標の状況

### 【経常収支比率の推移】



### 【実質公債費比率の推移】



※人件費、扶助費、公債費等のように毎年度定期的に支出される経費に充当された一般財源等を指す。

#### 概要

◆**経常収支比率**  $\frac{(\text{経常経費充当一般財源等}^{\ast})}{(\text{経常一般財源等})} \times 100$

分子：187.1億円 (+1.1億円)

分母：216.6億円 (+14.4億円)

普通交付税の追加交付や国の消費税の増収に伴う地方消費税交付金の増加により、経常一般財源等の増加が経常経費充当一般財源等の増加を上回った結果、経常収支比率が前年度から5.6ポイント改善した。

◆**実質公債費比率**  $\frac{(\text{元利償還金等}-\text{普通交付税算入公債費等の額})}{(\text{標準財政規模}-\text{普通交付税算入公債費等の額})} \times 100$   
の3か年平均

分子：▲2.4億円 (+1.8億円)

分母：181.5億円 (+12.7億円)

過去に発行した合併特例事業債などの残高の減少により、普通交付税算入公債費等の額が減少している。その結果、実質公債費比率が前年度から0.4ポイント増加した。

#### 今後の見通し

一般財源のうち主要な項目である市税は新型コロナウイルス感染症が感染拡大している時期にありながらも前年度と同程度の額となったが、人口等の大きな増加は考えづらく、大幅な増収は見込めない。そのような中、新型コロナウイルス感染症の感染状況や物価高騰等の影響により、依然として先行きが不透明な状況が続く見込みであり、新型コロナウイルス感染症関連経費をはじめとする様々な財政需要に備える必要がある。

そのため、国県支出金やふるさと寄附金の活用により財源確保を行いつつ、デジタル化による行政事務の効率化や行政改革による既存事業の抜本的な見直しにより、経常的な経費の圧縮に努めていく。

併せて、公共施設アセットマネジメント推進計画に沿った計画的な公共施設の更新には公共施設維持更新基金を活用するなど、厳しい財政状況の中でも行政サービスが停滞しないような安定的な財政運営に努めていく。